

平成21年5月期 第2四半期決算短信

平成21年1月13日

上場会社名 前澤工業株式会社
 コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 滝口 和彦
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

上場取引所 東

TEL 03-3281-5521

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第2四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第2四半期	6,294	—	△2,006	—	△1,953	—	△1,980	—
20年5月期第2四半期	6,492	△23.1	△2,524	—	△2,373	—	△2,383	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第2四半期	△104.34	—
20年5月期第2四半期	△116.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第2四半期	36,981	13,199	13,199	16,436	35.7	719.87
20年5月期	37,551	16,436	16,436	—	43.8	800.37

(参考) 自己資本 21年5月期第2四半期 13,199百万円 20年5月期 16,436百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年5月期	—	0.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,600	21.3	△1,050	—	△1,020	—	△1,200	—	△64.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第2四半期 21,425,548株 20年5月期 21,425,548株

② 期末自己株式数 21年5月期第2四半期 3,089,272株 20年5月期 889,174株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第2四半期 18,985,531株 20年5月期第2四半期 20,536,228株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益の大幅な減少をうけ、設備投資は減少し雇用情勢は急速に悪化しつつあるなど、全体として景気が悪化していると考えられます。さらに、世界的な金融危機の深刻化や株式・為替市場の大幅な変動の影響など、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の削減、公共事業費のコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上の確保に努める一方、収益の改善を図るために全社的なコストダウンに取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は16,691百万円（前年同期比27.9%減）、売上高は6,294百万円（前年同期比3.0%減）、経常損失は1,953百万円（前年同期2,373百万円の損失）、四半期純損失は1,980百万円（前年同期2,383百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

※前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は36,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ569百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が4,343百万円、受取手形及び売掛金が2,538百万円減少しており、たな卸資産が7,145百万円増加しております。

負債合計は23,782百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,667百万円増加しました。主な変動項目としましては、短期借入金が3,500百万円、前受金が2,791百万円増加しており、支払手形及び買掛金が2,988百万円減少しております。

純資産合計は13,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,236百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が2,063百万円、その他有価証券評価差額金が641百万円減少しており、また、自己株式を532百万円取得しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4,493百万円減少し、3,880百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス6,842百万円となりました。税金等調整前四半期純損失2,028百万円を計上したほか、たな卸資産の増加7,146百万円、仕入債務の減少3,106百万円などの資金減少項目が、売上債権の減少2,534百万円、前受金の増加2,791百万円など資金増加項目を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出363百万円、定期預金の預入による支出150百万円などがあり、マイナス540百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出532百万円、配当金の支払いによる支出78百万円があったものの、短期借入金が3,500百万円増加し、プラス2,889百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しとしましては、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動の影響など、景気をさらに下押しする材料もあり、当面景気の悪化が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算削減や、公共事業コスト削減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われま

す。当社グループは、官民バランスのとれた受注の拡大に努める一方、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進める所存であります。

しかし、コストダウン努力を今期において全て反映することができず、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、大変遺憾ながら平成21年5月期の連結ベースの業績は、受注高は31,500百万円、売上高は37,600百万円、利益につきましては、営業損失は1,050百万円、経常損失は1,020百万円、当期純損失は1,200百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、一部のたな卸資産の実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により、四半期会計期間又は期首からの累計期間の減価償却費として算定しております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ31百万円増加しております。

③ 「工事契約に関する会計基準」等の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高が283百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ28百万円減少しております。

④ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,090	8,434
受取手形及び売掛金	3,812	6,350
有価証券	3	3
たな卸資産	17,520	10,375
繰延税金資産	81	15
その他	736	442
貸倒引当金	△8	△15
流動資産合計	26,237	25,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,857	2,936
機械装置及び運搬具(純額)	936	862
工具、器具及び備品(純額)	534	538
土地	3,633	3,633
建設仮勘定	1	15
有形固定資産合計	7,964	7,985
無形固定資産	342	370
投資その他の資産		
その他	2,525	3,622
貸倒引当金	△88	△33
投資その他の資産合計	2,437	3,588
固定資産合計	10,744	11,944
資産合計	36,981	37,551

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,869	9,857
短期借入金	3,500	—
未払金	342	697
未払法人税等	32	167
前受金	9,684	6,892
工事損失引当金	1,058	680
完成工事補償引当金	18	30
その他	660	513
流動負債合計	22,165	18,839
固定負債		
退職給付引当金	1,449	1,579
役員退職慰労引当金	37	31
長期未払金	48	109
繰延税金負債	81	555
固定負債合計	1,616	2,275
負債合計	23,782	21,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	4,120	6,183
自己株式	△1,007	△474
株主資本合計	13,142	15,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	698
評価・換算差額等合計	57	698
純資産合計	13,199	16,436
負債純資産合計	36,981	37,551

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年11月30日)
売上高	6,294
売上原価	5,575
売上総利益	719
販売費及び一般管理費	2,725
営業損失(△)	△2,006
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	36
助成金収入	15
その他	11
営業外収益合計	67
営業外費用	
支払利息	5
手形売却損	4
売上債権売却損	1
その他	2
営業外費用合計	13
経常損失(△)	△1,953
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	60
たな卸資産除却損	13
ゴルフ会員権評価損	6
貸倒引当金繰入額	1
特別損失合計	81
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,028
法人税、住民税及び事業税	17
法人税等調整額	△64
法人税等合計	△47
四半期純損失(△)	△1,980

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年6月1日
至平成20年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,028
減価償却費	324
引当金の増減額(△は減少)	237
受取利息及び受取配当金	△40
支払利息	5
固定資産除却損	31
売上債権の増減額(△は増加)	2,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,146
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,106
前受金の増減額(△は減少)	2,791
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70
未払賞与の増減額(△は減少)	△9
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△310
その他の流動負債の増減額(△は減少)	80
その他	23
小計	△6,682
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	△56
法人税等の支払額	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△363
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△12
貸付けによる支出	△70
貸付金の回収による収入	10
定期預金の預入による支出	△150
その他	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,576
短期借入金の返済による支出	△76
自己株式の取得による支出	△532
配当金の支払額	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,889
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,493
現金及び現金同等物の期首残高	8,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,880

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)

当社グループは、公共投資削減等により官需市場が縮小したことに起因する熾烈な企業間競争、価格競争による販売価格の下落、原油および鋼材の価格高騰による材料費、外注工事費の急激な増加などにより、前2連結会計年度(平成18年6月1日～平成19年5月31日及び平成19年6月1日～平成20年5月31日)において、営業損失、経常損失、当期純損失ならびにマイナスの営業キャッシュフローを計上しました。当連結会計年度(平成20年6月1日～平成21年5月31日)においては、官民バランスのとれた受注の拡大に努める一方、コストダウンと効率化による低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進めるべく諸施策を実施しており、その効果、改善はみられるものの、当連結会計年度の業績に反映しきれないことや、世界的な景気悪化など急激な事業環境の変化の影響も受け、営業損失、経常損失、当期純損失ならびにマイナスの営業キャッシュフローを計上する見込みであります。

当該状況により、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために、利益を確保し早期に黒字化を図ることが、取り組むべき優先課題であると認識し、これまでの施策をより強化するとともに、緊急的な施策も追加し、さらに事業の選択と集中を実施し、平成22年5月期黒字化に向けて一層努力してまいります。

① トータルコストダウンの実施、強化

企業間競争、価格競争が激化している市場において、営業、設計、生産、施工、流通の各業務プロセスの改革と情報の共有、一元化により、リードタイムの短縮、プロセス管理の精度向上で大幅な効率向上を達成するほか、設計の部門強化によるVE、品質向上とあわせて更なるトータルコストダウンを実現する。

・コストダウン施策の実施、強化

機器製作、工事における発注形態や業者の見直しのほか、機能に見合ったコストを重視した設計および設計管理を行い、コストダウンを図る。

また、社長を本部長とした全社コストダウンプロジェクトにより、効率的な設計システムの導入や販管費の削減など更なるコストダウンを追及し、早期に業績に反映できるよう全社的に推進する。

・プラントプロセス管理の強化

プラント物件における工程計画(設計、機器製作、工事)およびその進捗管理を各部門が連携して行い、各工程における精度の向上、問題の早期解決をすることにより、効率化を図る。

・SCM活動によるリードタイムの短縮

営業、設計、生産、流通の各業務プロセスにおける情報の共有、一元化により、生産の平準化、生産の最適化を実施し、効率化を図る。

② 販売とマーケティングの改革

利益重視の販売、価格競争からの脱却をはかるため、利益率の高い分野、案件への集約、利益を重視した選択受注のほか、当社独自の製品の販路拡大により販売強化を行う。

・利益重視の受注

当社グループが長年培ってきた水に関する技術を最大限に生かし、顧客ニーズに応えるソリューション型ビジネスを展開するほか、顧客、物件などの情報を正確、迅速に把握することによる見積精度の向上を図り、利益を重視した選択受注を徹底する。

・製品の販路拡大

当社グループの独自製品、技術の販路を拡大することにより、価格競争からの脱却を図る。

③ 緊急的な施策の実行

当連結会計年度(平成20年6月1日～平成21年5月31日)において、平成21年1月より次の施策を実行し、損失の縮小に努める。

・役員、執行役員の報酬減額の追加

役員および執行役員の報酬額を、これまでに追加し減額する。

・管理職の給与カット

新たに、管理職について給与カットを行う。

・設備・研究開発費の凍結

設備計画および研究開発における当該年度の未執行分を、精査した上で可能な限り凍結する。

・経費削減

交際接待費、旅費交通費ほか経費全般について、当該年度における未執行経費の圧縮を行う。

④財務基盤の強化

事業をより強固にする施策を推進するための長期的、安定的な財務基盤の強化を図る。

従って、第2四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を第2四半期連結財務諸表に反映していません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は「水道用・環境衛生用機器事業」並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントがありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日）

当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より532百万円増加し、1,007百万円となっております。これは、平成20年7月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年7月23日に当社普通株式2,200,000株を取得したためであります。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	
	金額(百万円)	
I 売上高		6,492
II 売上原価		5,853
売上総利益		638
III 販売費及び一般管理費		3,163
営業損失		△2,524
IV 営業外収益		
1 受取利息	10	
2 受取配当金	53	
3 試験収入	80	
4 その他	9	153
V 営業外費用		
1 支払利息	0	
2 その他	2	2
経常損失		△2,373
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	10	
2 固定資産売却益	14	24
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	24	
2 固定資産売却損	6	
3 固定資産撤去費用	6	
4 たな卸資産評価損	45	
5 貸倒引当金繰入額	0	
6 減損損失	24	108
税金等調整前 中間純損失		△2,457
法人税、住民税 及び事業税	21	
法人税等調整額	△94	△73
中間純損失		△2,383

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失	△2,457
2 減価償却費	362
3 引当金の減少額	△295
4 受取利息及び受取配当金	△64
5 支払利息	0
6 減損損失	24
7 固定資産売却益	△14
8 固定資産売却損	6
9 固定資産除却損	24
10 売上債権の減少額	1,805
11 たな卸資産の増加額	△6,778
12 仕入債務の減少額	△1,789
13 前受金の増加額	2,880
14 未払賞与の増加額	3
15 未払消費税等の減少額	△98
16 その他の流動資産の増加額	△441
17 その他の流動負債の増加額	222
18 その他	82
小計	△6,526
19 利息及び配当金の受取額	64
20 法人税等の支払額	△81
営業活動による キャッシュ・フロー	△6,543
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△172
2 有形固定資産の売却による収入	46
3 無形固定資産の取得による支出	△80
4 貸付けによる支出	△50
5 貸付金の回収による収入	6
6 定期預金の預け入れによる支出	△0
7 その他	2
投資活動による キャッシュ・フロー	△248
III 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得・売却による収支	0
2 配当金の支払額	△81
財務活動による キャッシュ・フロー	△81
IV 現金及び現金同等物の減少額	△6,873
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,906
VI 現金及び現金同等物の 中間期末残高	4,032

6. その他の情報

製品区分別受注高・売上高・受注残高明細表

(1)受注高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	13,303	8,008	△5,294	△39.8
上水等機械装置	2,199	1,480	△719	△32.7
汎用弁栓	2,041	1,988	△52	△2.6
制御弁・門扉	1,868	2,915	1,046	56.0
その他	3,732	2,297	△1,434	△38.4
合 計	23,145	16,691	△6,454	△27.9

(2)売上高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	1,666	1,128	△538	△32.3
上水等機械装置	256	238	△17	△7.0
汎用弁栓	2,016	1,816	△199	△9.9
制御弁・門扉	1,551	2,283	732	47.2
その他	1,002	828	△173	△17.4
合 計	6,492	6,294	△197	△3.0

(3)受注残高

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年11月30日)	増 減	増 減 率 %
下水機械装置	23,707	21,926	△1,780	△7.5
上水等機械装置	5,181	2,860	△2,320	△44.8
汎用弁栓	510	571	61	12.0
制御弁・門扉	2,530	2,547	16	0.7
その他	4,308	4,439	130	3.0
合 計	36,238	32,345	△3,893	△10.7